

第1回シンポジウム（2008年7月12日開催）

大学発教育支援コンソーシアム キックオフイベント

「大学発学校行き： 未来の教育のために」



大学発教育支援コンソーシアムが スタートしました！

教育再生会議（平成18年10月～平成20年1月）の最終報告において、教育改善のポイントとなる教育内容の改善と教員の資質向上に、総合大学の知見を活かして、大学と教育委員会等のネットワークで取り組むための仕組みとして、「大学発教育支援コンソーシアム（略称：教育コンソーシアム）」の実施が提言されました。



受精卵からウニの幼生（写真）の発生までを生徒に体験させる（お茶の水女子大学「ウニの発生実験を活用した理科教員の支援」）

7月12日、東京大学で、キックオフシンポジウム「大学発学校行き：未来の教育のために」が開催され、この仕組みが正式にスタートしました。

当日は浅島誠東京大学理事・副学長の挨拶に引き続いて小宮山宏東京大学総長が「大学発教育支援コンソーシアムについて」と題して講演。門川大作京都市長、郷通子お茶の水女子大学学長、小宮山総長、岡本和夫東京大学大学総合教育研究センター長の4名によるパネルディスカッション「教育のために大学は何をすべきか—初等中等教育と大学の新しい関係—」（2～5ページに詳細）が行われました。

また、同時並行で各大学の実践例の展示・デモンストレーションも実施。以下の4事例を紹介するとともに、「実践紹介」として取り組み内容に関する講演も行われました。

- 「ウニの発生実験を活用した理科教員の支援」（お茶の水女子大学）
- 「ITを活用した新しい教科書 UT-eTEXT」（東京大学）
- 「がんばれ！ 図工の時間」（東京大学ほか）
- 「京都大学ジュニアキャンパス」（京都大学・京都市教育委員会＝展示のみ）

ハイライト:

- 大学が教育改善に取り組む新しい仕組み「教育コンソーシアム」
- 大学と初等中等教育が協力し、新たな一歩を踏み出します。
- 実験的・先進的な取り組みを行い、成功したら全国に波及させます。
- ネットワークのネットワークとして、「社会総がかり」で学校教育の改善を目指します。

目次:

- キックオフシンポジウム パネルディスカッション「教育のために大学は何をすべきか—初等中等教育と大学の新しい関係—」 採録 2
- パネルディスカッション 質疑応答 4
- 「大学発教育支援コンソーシアム」とは？ 6
- 大学発教育支援コンソーシアム 行動宣言 7

キックオフシンポジウム 「大学発学校行き：未来の教育のために」

7月12日(土)に開催されたキックオフシンポジウムには、平成20年度の参加大学のほか、全国の教育関係者、大学関係者等、約150名が参加し、コンソーシアムの意義や、具体的な活動についての理解を深めました。

このコンソーシアムの発案者である小宮山宏東京大学総長から、基調講演として本構想の説明が行われた後、参加大学の関係者とともに、大学の行動宣言を発表しました(8ページ)。行動宣言は、山谷えり子内閣総理大臣補佐官(教育再生担当)に手交されました。

行動宣言、しっかり受け止める ——山谷補佐官

「子供たちが学ぶことが楽しい、世のためひとのために役立つ喜びを全身で感じられる道を切り開きたい。そのためにも(この行動宣言を)しっかりと受け止めたいと思います。」



小宮山総長(左)から行動宣言を手交される山谷補佐官

このコンソーシアムは、これからはそれぞれが持っている力を使って協力していこう、それもシステムとして協力していこう、ということで、新たな一歩だと思えます。(門川)

大学ががんばろうという宣言、嬉しい——門川市長

先ほどの行動宣言が、理念の宣言でなく、大学が初中教育のためにがんばろうという宣言であったことをうれしく思います。これまでは、大学からの声は「初等中等教育はなにをしているのか」という批判であり、逆に初中の側からは「大学入試が悪い」と互いに非難しあう面があったかと思えます。このコンソーシアムは、これからはそれぞれが持っている力を使って協力していこう、それもシステムとして協力していこう、ということで、新たな一歩だと思えます。

京都では、先行して、様々なことが動き始めています。例えば京都大学と京都市の協力による、中学生向けのジュニアキャンパスは、土日に研究室開放し、大学選びは偏差値でない、ということをも中学生に伝えるものです。また、60の大学と協定を結び、大学教育を現職教員の研修に開放するとともに、逆に教員研修を大学生に開放する試みも行っています。お互い批判しあうのではなく、足りないところを足しあいながらがんばる取り組みです。さらに、教育学の研究にも、京都大の大学院生が1年間の小学校に入ってくという試みを通じて、フィールドを提供しています。このような大学と初等中等教育のコラボレーションを通じて、全国的に教員志願率が下がっている中で、京都市では上昇しているのです。

ただし、これらの活動は、イベント的とでもいうのか、まだ点と点の連携という気がしています。コンソーシアムを通じて、これらがシステムとして動き出すことで、面と面の連携として継続的なものになることを大いに期待しています。



門川大作・京都市長

修士修了後に小学校教員になれるように——郷学長

かなり早い段階で構想を聞いて、全面的に協力したい旨、申し上げました。というのは、お茶の水女子大学では、明治7年の創設以来、教員養成をひとつの役割としています。現在でも約半数の学生が教員免許を取って、卒業するのです。多くの学生が教員を志望しているのですが、実際に教員になれているのはわずかです。

その背景には、いくつか構造的な問題があるように思っています。お茶の水女子大では、教科単位の免許となる中・高校の免許はとれますが、小学校の免許を取ることが困難です。志望している人は多いのです。特に理系で研究者を志望している者のなかに、場合によっては別の形で教育にかかわっていくことを希望している者が多い。理系に入ってくる学生の志望動機として、小・中時代により教員とめぐり合ったことをあげる学生が多いのです。そんなことで志望は多いのですが、企業の採用活動が先に始まったり、教員試験は長期にわたる、免許は卒業までとれないなどと多くのハードルがあり、優秀な学生ほど、教員をあきらめて企業に行く傾向があります。これを何とかしたい、と思っているときに出会った構想です。

ひとつの提案として、大学院で修士課程までやった学生が小学校の教員になれるようなプログラムを大学の中に作りたいと思っています。研究者になっても十分にやっていけるような人が、日本の将来のために教育現場に行く選択をすることで、社会に貢献することも大切です。

お茶の水女子大でも、理科教育を中心に、さまざまな初等中等教育への協力をすでに進めています。小学校教員の82%が理科をとってない現状を考えると、やっぱり全体的に理科を得意としないひとが教壇に立っていることとなります。研究現場である館山の臨海実験場に来てもらったり、逆に出前講座を行ったりし、理科の感動を小・中の教員に実体験してもらったり、いわゆる理科教育支援者の養成講座などを実施しています。

郷通子・お茶の水女子大学
学長



優秀な学生ほど、教員をあきらめて企業に行く傾向があります。これを何とかしたい、と思っているときに出会った構想です。(郷)

高校と大学との間のバリアを改善——岡本センター長

私は、国立大学協会が、神戸大学の野上学長を中心に行っている高大連携のプロジェクトに参加しています。その観点からお話します。現状として、高校の側と大学の側にバリアがあるのは確かであり、それをどう改善していくかがポイントです。でもバリアというのはつながっている地面に立った壁です。「地面はつながってる」ことが大事であり、高校から大学への連続を教育一環としてみたときに、出来るいろいろなあります。



岡本和夫・東京大学大学総合教育
研究センター長

大学側から、高等学校と連携してやりたいことは2つです。ひとつは高等学校の学習レベルを高い



中学生に学問の本質に触れる機会を提供し、学問への興味、関心を高め、将来の進むべき道を考えるきっかけに(京都大学・京都市教育委員会「京都大学ジュニアキャンパス」)

(NNsとは)地域の文化や実情を踏まえて活動するネットワークを無視することなく、そのネットワーク同士で大きなネットワークを構築し、全体で進めていく、というイメージです。(小宮山)

水準で維持したい。もうひとつは大学生の学ぶ意欲の喚起、意識改革。そのためにどうするか、というときに、教員の質の向上、内容の大切さ。支えるシステム(運用と人間)の3つでつないだのがコンソーシアムであると思っています。

コンテンツを例に少しお話しますと、今、全体像は膨大でわからなくなっています。それを押さえるには、ネットワークが有用です。教科書も、昔ながらのブック形式では限界があり、これをコンテンツとしてみれば、ITで作ることもきわめて有効です。ITの有効性は、膨大なコンテンツへの対応だけでなく、その双方向性にあります。受け手の関与が大きいということです。

もうひとつ、教員の生涯支援について付け加えたいことがあります。質の向上のための取り組みと同時に、先生をエンカレッジすることが必要です。いずれにせよ、早く第一歩を踏み出したいと思います。

質疑応答

「NNs」とは？

Q. アイディアとしては素晴らしいと思います。行動宣言にもある「NNs」の具体像がよくわからないのですが。自分の教委では、地元大学や研究所との協定によるネットワークがあるが、それを大学間ネットワークとしてさらにネットワーク化するようなものでしょうか？(政令指定都市教育委員会の方)

A. 地域の文化や実情を踏まえて活動するネットワークを無視することなく、そのネットワーク同士で大きなネットワークを構築し、全体で進めていく、というイメージです。全体像を俯瞰しつつ、個別の実情にも気を配る、というもので、あまり定義を厳密にする必要は無いと思っています(小宮山)。

社会人を本当に活用できるか？

Q. 「多様な教員養成のしくみ」についてお伺いしたいと思います。教員は専門職であるべきで、高度化は必須の方向となっています。いっぽうで、お話しにあったとおり、教員集団の多様化はとても大事です。その点から、集中型プログラムのような新しい教員養成の仕組みを検討されているようだが、質の保証との両立をどのようにお考えか、お伺いします。社会人の活用は、多様性の観点からはよいことですが、必ずしもうまくいっていないのが現状です。(教員養成系大学長)

A. おっしゃるとおり、教職ほど専門性の必要な職業はありません。社会人を先生にすればいいというものでもありません。だからこそ、特別免許状をとって教員になる人に必要最低限の専門性を教授する仕組みが、新たに必要なのです。教員の専門性と大学の知、専門性というものを上手に初等中等教育(の教員)に融合していく新たな仕組みが必要になりえるものです。

京都市では、博士号取得者を対象に、一次試験を免除する別枠で、採用したことがあります。各々の分野での専門性にはたいへん優れた人々ですが、必ずしも学校での授業がすんなりいくとは限りません。これをどうフォローしていくか、ということも、同時にコンソーシアムの課題になってくると思います(門川)。

A. 付け加えると、確かにただ社会人を入れる、というだけでは問題があるでしょう。うまくいっていないケースも聞きます。教員定数の問題が大きいと思います。



約150名が参加し、盛況の会場

ところが、教育再生会議議員のうち、企業トップの方々からは、給与等を企業もちで、定数の外枠で教員を出すことは、企業の教育協力として、一番やりやすい貢献とであると聞きました。必ずしも普遍的な話ではないでしょうが、それらの実験をやる場、として、成功例を作っていく。それを積み上げて、普遍化につなげる。それがコンソーシアムの役割です(小宮山)。

実験をやる場、として、成功例を作っていく。それを積み上げて、普遍化につなげる。それがコンソーシアムの役割です。(小宮山)

現実の教育制度にどう結びつける？

Q. 理念としてはよくわかるが、現実の教育制度のなかにどう位置づけていくことを考えていますか。教科書の問題ひとつとっても、教科書制度に縛られている中でやらざるを得ないが、このコンソーシアムで作る教科書はそれらとの関係をどう考えるのでしょうか。(国立大学副学長)

A. 具体的な制度の中ではここが難しい、あそこが難しい、というのはあるでしょう。だからコンソーシアムでの取り組みは実験です。例えば特別免許状は、教育委員会が出せることになっているけれど、実際にはあまり出していない。もしもコンソーシアムが新しい研修で何かの根拠を与えることが出来れば、これがもっと増えるかもしれません。そのような実験の積み重ねです。

みんないっしょに、ではなくてやる気のある教育委員会とやる気のある大学、やる気のある学校が協力して、まずはやってみる。うまくいけば進むでしょう(小宮山)。

誰かがやらなければよくならない。ほかにいない。だからやろうよ、ということです。



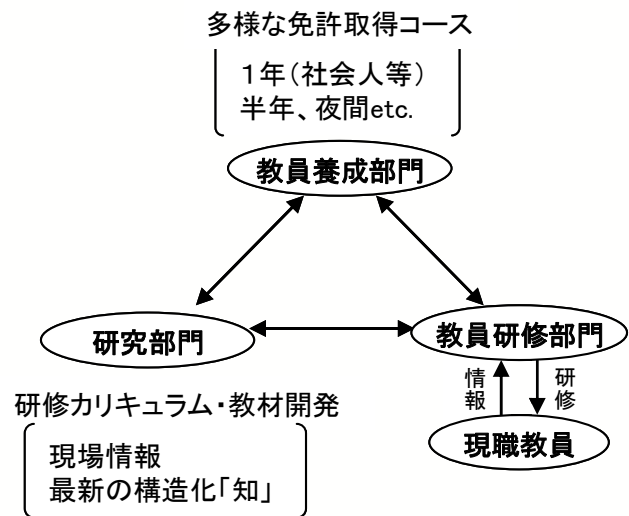
講演する小宮山総長

「大学発教育支援コンソーシアム(教育コンソーシアム)」とは？

教育コンソーシアムは、初等中等教育の現場が抱える様々な課題を解決するための、大学を核とした「ネットワークのネットワーク」(NNs=Network of Networks)です。大学が協同してネットワークを作り、それぞれの大学は企業・行政・NPO法人などとともに地域でネットワークを形成し、まさに「社会総がかり」で学校教育を改善しようとする取り組みです。

教育コンソーシアムにより、教育制度の安定性を保ちながら必要な改革を進めていくことが可能になります。

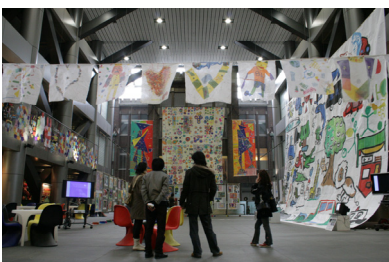
教育コンソーシアムでは各大学が協同して「教員養成」「教員研修」「研究」を相互に連携させつつ行います。教員養成部門では教員免許取得のための多様なコースを提供し、教員集団の多様性の拡大や、専門性を持った教員の充実に寄与します。教員研修部門では現職教員の専門性と教授スキルを向上させるために、高度かつ継続的な研修を提供します。研修の場で、最新の現場の動向を研修に参加した教員や研修スタッフと共有することにより、「学校から大学へ」という、新しい情報伝達ルートの構築も実現します。



研究部門では、最新の学校現場の情報の収集・分析や教育改革の動向の分析、「知の構造化」の成果の分析などを通して、最先端のIT技術を活用しながら、**研修カリキュラムや学習教材の開発**を行います。研修カリキュラムは教員研修部門に提供し、そのフィードバックを研究に活用します。学習教材も実際に教育現場で活用し、効果が実証されたものは広く提供していきます。

教育改革は影響力が大きいので、大規模な改革にこそ、地道な試行と検証が不可欠です。教育コンソーシアムという枠組みの中で様々な試行を行い、その効果の検証を重ね、**効果が実証されたものを既存の教育システムに積極的に提供**していきます。効果の実証された改革を行うことにより、**教育制度の安定性を保ちながら必要な改革を進めていくことが可能**になります。

こどもたちの豊かな表現力を育てることは未来の科学技術の発展につながる、というメッセージのもと、小学校の図工の時間を応援。写真は今年2月には日本科学未来館にて開催した「∞(無限大)のこどもたち」展。(東京大学ほか「がんばれ！図工の時間」)



平成20年度については、現段階で、早稲田大学、お茶の水女子大学、名古屋大学、京都大学、東京大学が参画しています。

大学発教育支援コンソーシアム 行動宣言

小中高等学校の学校現場における学力問題をはじめとする様々な課題は、新たな知を創造し、それを担う人材を輩出するという大学の役割にも影響し、ひいては、人材立国としての我が国の存立基盤をも脅かしている。この解決のためには、学校現場における、先端の知や社会変化を反映した新しい教育内容と、それを教えられる多様性と専門性を備えた教員集団の構築が不可欠である。

そのため、総合大学をはじめ様々な主体が連携し、教育課題の解決に総合的に取組み、新しい理想の教育を実現するシステムとして、ここに、大学発教育支援コンソーシアムを発足し、以下の行動に取り組むことを宣言する。

1. 多様な教員養成の仕組みと高度かつ継続的な研修を提供する。

短期集中型など多様な免許取得のためのコースを提供し、教員集団の多様化を図るとともに、構造化された先端の知や社会変化を反映した研修を実施し、教員の専門性の向上を支援する。

2. 大学の知により教育内容の変化をリードし、教科内容の縦と横を連携する。

既存の教科・配当学年にこだわらず、小学校から最先端科学までを見通せるように教科内容の縦と横を連携し、IT技術を活用した教材開発を進める。

3. 大学を核としたネットワークのネットワーク(NNs)として、成果を共有・発信する。

*NNs=Network of Networks

大学を核とした地域のネットワークを束ねるネットワークとして、様々な課題の解決に向けた多様かつ先進的な取組を可視化して共有し、試行と効果の検証に取り組む。企業・行政・NPO法人等の参画も得て、社会総がかりで学校教育を改善する。

平成20年7月12日

京都市長 角川 大作
 早稲田大学 総長 白井 克彦
 東京大学 総長 小宮山 宏
 お茶の水女子大学 学長 郷 通子
 名古屋大学 総長 平野 眞一
 京都大学 総長 尾池 和夫



行動宣言発表の模様(左から、杉山寛行名古屋大学理事・副総長、土田健次郎早稲田大学常任理事・副総長、門川京都市長、郷お茶の水女子大学学長、小宮山東京大学総長、西村周三京都大学理事・副学長)